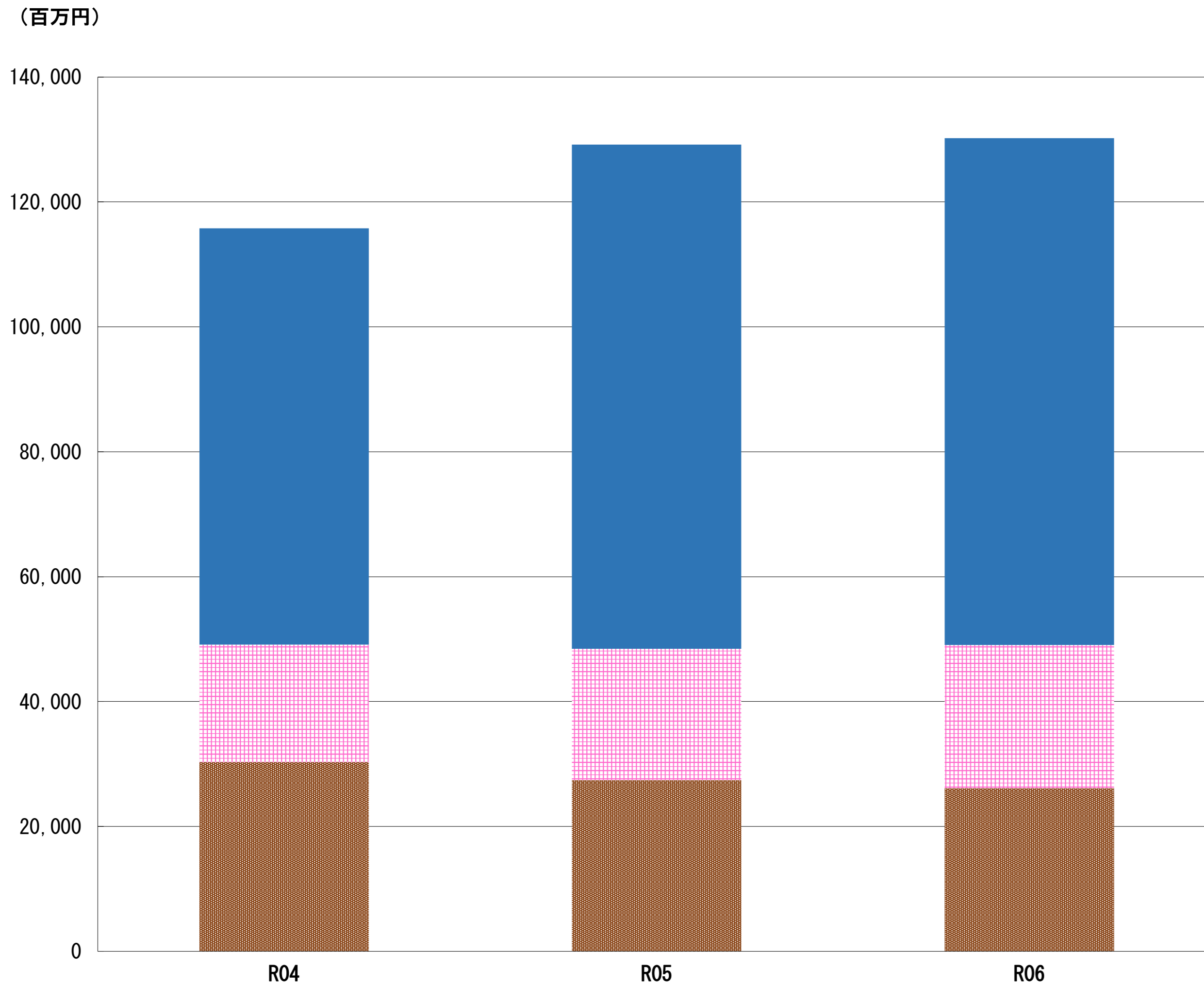


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	30,306	27,372	26,114
	減債基金	18,788	21,053	22,931
	その他特定目的基金	66,677	80,764	81,183
	県有施設更新整備基金	19,235	20,834	16,532
	県立学校教育環境整備基金	1,956	11,039	13,227
	地域医療介護総合確保基金	8,020	8,148	8,427
	デジタル社会形成推進基金	10,504	8,519	6,652
災害に強い愛媛づくり基金	6,287	6,505	6,515	
基金残高合計		115,771	129,189	130,228

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は人口減少対策やDXの推進を始めとした重要課題への対応等のために13億円の減となった一方、減債基金は令和6年度国補正予算第1号において措置された臨時財政対策債償還基金費の積立等により19億円の増となった。その他の特定目的基金は、県有施設の改修・建替整備や用途廃止施設の除却のための「県有施設更新整備基金」50億円や定年引上げ期間中における財政負担平準化のための「職員退職手当基金」42億円など計184億円を取り崩した一方で、先端技術を活用した成長性の高い産業や地域の特性を踏まえた産業に関する企業の立地を促進する「企業立地促進基金」を新設し50億円を積み立てたほか、学校施設の長寿命化・大規模改修や機器・設備の整備のための「県立学校教育環境整備基金」に41億円など188億円を積み立てたことで、4億円の増となった。この結果、基金全体としては対前年度比10億円の増となった。

(今後の方針)
 財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、災害や感染症など予見できないリスクに備えて、400億円規模の残高を確保しながら持続可能な財政運営に努める。
 その他の特定目的基金については、老朽化が進む県有施設の更新整備や県立学校振興計画に基づく校舎整備等の財政需要のため、今後は取崩しの増加が見込まれるところであり、計画的な残高の確保を図ることとしている。

財政調整基金

(増減理由)
 地方財政法に基づき5年度決算黒字の1/2（26億円）を積み立てる一方、人口減少対策やDXの推進を始めとした重要課題への対応のために計39億円を取り崩したことに伴い、基金残高は対前年度比13億円の減となった。

(今後の方針)
 財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、令和5年10月に策定した財政運営基本方針に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより、令和6年度末残高は490億円と、目標とする400億円規模を確保した。
 今後も、新興感染症や大規模災害など、不測の事態による財政出動への対応のほか、人口減少対策やDXの推進、地域経済の活性化などの重要施策の積極的な推進のため、同方針に基づき、400億円規模の安定的な確保を図る。

減債基金

(増減理由)
 令和6年度の予算編成時点では、財源不足への対応として10億円と、令和5年度国補正予算第1号において措置された臨時財政対策債償還基金費の2分の1である11億円の計21億円の取崩しを予定していた。執行段階の節減等により捻出した財源を活用して、財源不足への対応分10億円の取崩しを中止した一方、令和6年度国補正予算第1号において、令和7、8年度の臨時財政対策債の元利償還のために措置された臨時財政対策債償還基金費を30億円積み立てたことから、基金残高は対前年度比19億円の増となった。

(今後の方針)
 上記の財政調整基金と同様

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・県立学校教育環境整備基金：学校施設の長寿命化・大規模改修や機器・設備の整備に要する財源を計画的に確保
 ・県有施設更新整備基金：県有施設の改修・建替整備や用途廃止施設の除却に要する財源を計画的に確保
 ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、デジタル社会の形成を推進
 ・災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進

(増減理由)
 ・企業立地促進基金：先端技術を活用した成長性の高い産業や地域の特性を踏まえた産業に関する企業の立地の促進のため造成・50億円を積立
 ・県立学校教育環境整備基金：県立学校振興計画に基づく校舎整備等、県立学校における教育環境の整備・充実を図るため41億円を積立
 ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館など、県有施設の改修・建替整備のため50億円を取崩し
 ・職員退職手当基金：定年引上げ期間中における財政負担平準化のため42億円を取崩し
 ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出のため19億円を取崩し

(今後の方針)
 ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館や新居浜警察署など県有施設の建替整備や用途廃止施設の計画的な除却を推進することとしており、今後も、毎年一定規模の取崩しを見込む。
 ・県立学校教育環境整備基金：今後、県立学校振興計画に基づく校舎整備が本格化する中、取崩額の増加が見込まれる。